

— 海洋の専門家として多様化するニーズに応え、成長を続ける —

株式会社 アルファ水工コンサルタンツ



所在地：〒063-0829 札幌市西区発寒9条14丁目516番336
 TEL：011-662-3331
 FAX：011-666-8049
 E-mail：info@ahec.jp
 URL：https://ahec.jp
 社員数：135名
 創立：1984年10月
 代表者：取締役会長 兼 ALCグループCEO 川森 晃
 代表取締役社長 堀江 岳人



社屋



厚岸漁港衛生管理施設 (© 萩原建設株式会社)



昆布森漁港天蓋施設



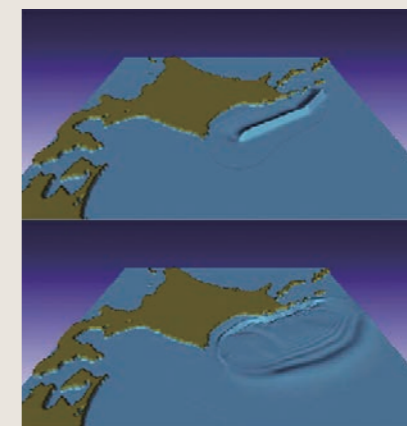
国際学会で発表する若手社員



札幌リレーマラソン



国縫漁港



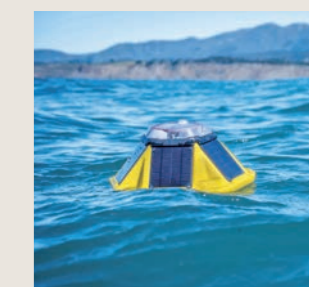
津波解析



社員旅行 (ベトナム)



Newsweekに掲載された取材記事



Spotter Buoy

創業40年、当社の歩み

当社は1984年に港湾・漁港、沿岸域を専門とする建設コンサルタントとして札幌市で創業しました。その後、1995年には東京本部（現在の東京本社）を開設し、全国に事務所を展開してまいりました。節目の創業40年を迎え、グループ企業全体で300名を超える規模に成長してまいりました。

海洋の専門家集団として

当社は、海洋に特化した建設コンサルタントであり、特に水産土木分野での技術士数ならびに業務実績において全国トップクラスを誇り、国内外の港湾、漁港、海岸の整備に携わってきました。近年、貨物船の大型化や地方港湾にクルーズ船を誘致する等、港湾計画の見直しが迫られ、水産分野においても水産資源の減少や海水温の変化による影響等課題は目白押しです。それらの課題に応えるためには、【新技術・新分野への挑戦】と【多様な人材の獲得と育成】が不可欠となっております。

脱炭素社会に向けて

社会がカーボンニュートラルの実現を目指す中、当

社は洋上風力発電分野やブルーカーボン分野に積極的に取り組んでいます。洋上風力関連では風況や海象の調査、水産振興施策の策定はもとより、風車の構造物をもたらす魚礁効果の解析など、海洋の専門家として多岐にわたるアプローチを行っています。また、漁港の活用策として「海藻移植カートリッジと栄養塩を溶出する育成ブロックを用いた海藻バンクによるブルーカーボン生態系拡大プロジェクト」(4社共同・NEDO採択事業)も進行中で、高齢化が進む漁港の活用と脱炭素社会の実現に寄与しています。

また、AI技術の導入にも積極的に取り組んでいます。漁港や港湾における車両事故の予防策として、ドローンや定点カメラで撮影した動画からAIを活用し、動線の可視化を簡易に実現し、施設配置や動線計画の見直しに役立てています。さらに、画像認証技術を用いて水中ドローン (ROV) で撮影した動画から生息する魚種を特定するなど、技術開発にも注力しています。

また、小型軽量低価格の海洋観測ブイ「Spotter Buoy」の日本代理店として自社での活用及び研究機関や企業等へ提供しております。

コンサルタントは人材が全て

当社は少子化による人材確保の難しさに直面しながらも、積極的な採用を継続しています。現在、当社の技術者は20代と30代が過半数を占め、その結果、活気に満ちた風土を醸成しています。同時に、若手社員の育成にも力を入れており、資格取得はもちろんのこと、毎月開催している社内勉強会では大学教授などの外部講師を招いて最先端の研究や政策について学んでおります。また、業務の成果を用いて、国内外での論文発表を奨励しています。年間を通じて平均10本以上の論文を発表しており、アカデミックな風土を築いています。

また、海外の新卒技術者を積極的に採用しており、現在では英国やミャンマーの大卒 (国内大学院修士生を含む) が多数在籍しています。

多様な働き方を実現し社員の活力を醸成

当社では、20年以上前からskypeを導入し、また技術者の3割が女性社員で占められておりますので、早くからテレワークや時短勤務など、ライフスタイルに合わせた柔軟な労働環境を提供してきました。

また、若手社員が多いため、フットサルやテニスな

どのサークル活動も盛んに行われています。グループ企業合同で行う社員旅行では普段、会えない社員同士が旅先で合流し、親睦を深める機会となっております。

創業40周年事業として新社屋の建て替えを計画しております。社員の意見を聞きながら、風通しが良く、より働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

世界へ羽ばたく技術集団へ

水産土木工学は日本独自で発展した学問です。人口増加が進む東南アジア、アフリカ諸国等海外において水産資源は貴重なタンパク源となっており、高まる需要に先進技術で応えて行くことが当社の使命の一つとなっております。

自然環境や社会情勢の急速な変化の中で、当社が取り組むべき課題は尽きません。私たちは多彩なエンジニアを擁する国際的なコンサルタントとしてこれからも成長し、社会への貢献を続けてまいります。

(文：技術管理部 部長 辻一洋)